

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第45期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高(千円)	7,601,753	6,339,209	6,448,583	7,300,627	7,841,171
経常利益(千円)	495,954	348,940	416,307	306,524	441,059
当期純利益(千円)	182,753	131,877	159,690	103,368	151,367
純資産額(千円)	3,331,054	3,274,974	3,430,044	3,423,687	3,338,684
総資産額(千円)	6,580,132	6,086,863	6,288,591	6,291,890	6,416,374
1株当たり純資産額(円)	514.80	529.67	533.43	553.18	603.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.24	20.70	25.60	16.32	26.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	16.23	26.06
自己資本比率(%)	50.6	53.7	54.5	54.4	52.0
自己資本利益率(%)	5.6	4.0	4.8	3.0	4.5
株価収益率(倍)	19.9	15.6	11.6	18.4	11.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	270,989	73,047	328,076	299,590	625,380
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	277,813	401,226	160,167	100,800	180,429
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	32,352	152,872	47,116	140,824	303,347
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,240,490	759,439	974,465	1,234,032	1,375,636
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	751 (11)	691 (16)	649 (14)	690 (11)	694 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高(千円)	7,526,599	6,216,910	6,156,394	6,558,396	6,953,792
経常利益(千円)	503,927	369,787	444,365	295,445	426,664
当期純利益(千円)	185,227	153,874	158,750	91,204	139,869
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(株)	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額(千円)	3,351,744	3,311,003	3,471,791	3,451,555	3,356,770
総資産額(千円)	6,573,025	6,098,287	6,306,734	6,230,606	6,344,872
1株当たり純資産額(円)	518.00	536.58	539.93	557.96	606.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.63	24.16	25.45	14.40	24.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	14.32	24.08
自己資本比率(%)	51.0	54.3	55.0	55.4	52.9
自己資本利益率(%)	5.6	4.6	4.7	2.6	4.1
株価収益率(倍)	19.6	13.3	11.7	20.8	12.8
配当性向(%)	17.5	20.7	19.6	34.7	20.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	748 (9)	687 (15)	634 (12)	671 (10)	679 (9)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和28年に創業者村田信之が三重県松阪市において、個人で近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ積極的に進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、編集製版から印刷までの電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪市中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現情報通信事業部）
平成9年6月	第二種電気通信事業者資格取得
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドゥ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	株式会社太陽産業（連結子会社）は、株式会社商工ネットワーク（連結子会社）を吸収合併、株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」に株式を上場
平成16年8月	ヤフー株式会社とYahoo! サイト上の『Yahoo! 電話帳』『Yahoo! クーポン』へ、当社顧客の「ホームページURL情報」および「クーポン情報」をリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約締結
平成17年2月	株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）をビービーネット株式会社と伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	株式会社商工ネットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成17年11月	ヤフー株式会社の協力のもと、Web連動型情報誌『m i - y a !』のテスト営業を福岡市とさいたま市で開始
平成19年4月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング（連結子会社）を設立、金融サービス事業を開始
平成19年5月	大阪府和泉市において官民協働事業による『市民便利帳』を発行
平成19年7月	株式会社F P エージェント（連結子会社）を設立
平成19年11月	ヤフー株式会社と資本および業務提携契約締結
平成20年3月	株式会社サイネックス・フットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を合併、株式会社サイネックス・ネットワークに商号変更
平成20年5月	オーバチュア株式会社よりオンライン代理店に認定され、検索連動型広告を全国で展開
平成21年7月	市民便利帳等地域行政情報誌のサブタイトルとして『わが街事典』を導入

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、またインターネット上における地域情報ポータルサイト『CityDO!』の運営を中心としたメディア事業を主に展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、子会社にて保険販売事業をおこなっているため、「その他の事業」を事業区分として設けておりますが、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

プリントメディア事業

全国33都府県、50を超える営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

ITメディア事業

地域の中小事業者のIT化のプラットフォームとなる地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、プリントメディア事業の出版物とのメディアミックス展開において、そのベースとなるインターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング（注）などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!ヘルスケア』や『Yahoo!地域情報』等のインターネット広告の販売をおこなうほか、検索連動型広告『スポンサードサーチ[®]』を取扱っております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、事業者向けにインターネットを利用した業務用食材や出張旅行企画商品の販売をおこなっております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングやその子会社である株式会社FPエージェントにおいて、ITメディア事業の商材の販売業務をおこなっております。

（注）ホスティング

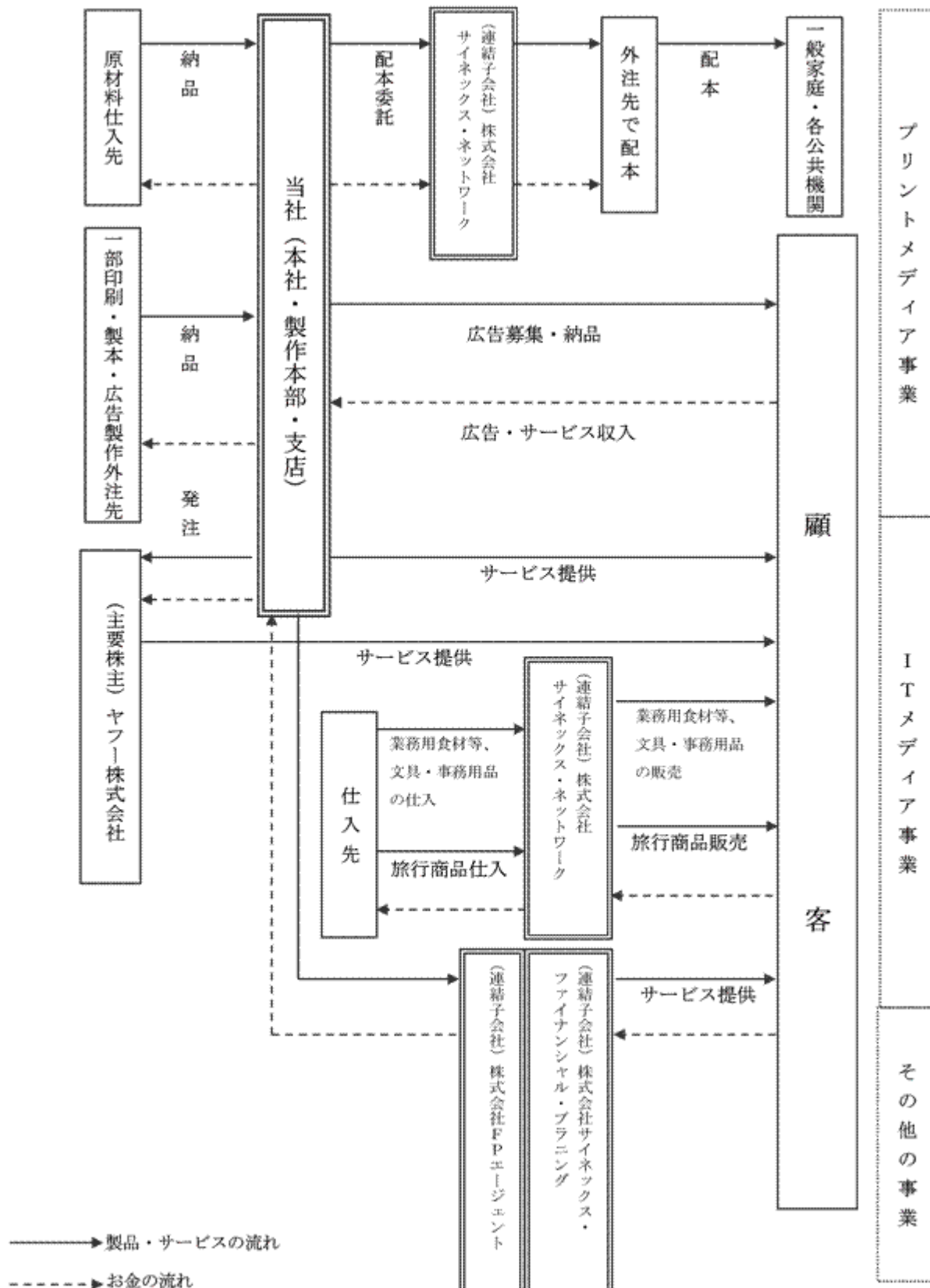
インターネットに情報を発信するコンピュータ（サーバー）の容量の一部をレンタルするサービス。

その他の事業

当社の子会社である株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングやその子会社である株式会社FPエージェントにおいて、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、保険商品の提案や、資産運用のアドバイス業務等をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネックス ・ネットワーク	大阪市中央区	50,000	広告出版事業	100	当社の電話帳等配本 業務を委託しており ます。 役員の兼任6人
(連結子会社) 株式会社サイネックス ・ファイナンシャル・ プランニング	東京都千代田区 (注)1	25,000	生命保険の募集に 関する業務 インターネットを 利用したサービス の販売業務	100	当社のインターネッ トを利用したサービ スの販売をおこなっ ております。 役員の兼任6人
(連結子会社) 株式会社F Pエージェ ント	東京都千代田区 (注)1	12,000	生命保険の募集に 関する業務 インターネットを 利用したサービス の販売業務	100 (100)	当社のインターネッ トを利用したサービ スの販売をおこなっ ております。

(注)1. 株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングおよび株式会社F Pエージェントは、平成22年1月25日付をもって本店を東京都中央区から東京都千代田区へ移転いたしました。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 前連結会計年度において、連結子会社であったフロンティア・パートナーズ株式会社は、平成21年6月30日に連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングが、その所有する株式をすべて売却したため、当連結会計年度末において連結子会社に該当しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は一括して記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	694(10)
---------	---------

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
679(9)	38歳3ヶ月	9年0ヶ月	3,891,595

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当期中の平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、主要国において実施された金融緩和策や財政支出により、米国経済は底を打ち、中国を中心とする新興国の成長に支えられ、一部の大企業においては輸出の増加から収益が回復しつつあり、世界同時不況の状況から持ち直す傾向が見られるものの、全体としては、企業業績は厳しく、特に当社グループの市場である地方経済におきましては、設備投資が抑制され、雇用情勢の悪化や、所得の減少により個人消費も低迷するなど、自立的な景気回復には相当な時間を要する状況で推移いたしました。

広告業界におきましては、インターネット広告は、検索連動型広告が需要の高まりを受け、好調に推移したものの、世界同時不況の影響から、広告出稿を手控える傾向が見られ、引き続き厳しい状況が継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、地域社会の活性化に貢献すべく、地方自治体との官民協働事業である地域行政情報誌『わが街事典』等の発行地区を拡大するとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました結果、当連結会計年度の業績は、売上高が対前期比7.4%増の78億41百万円となりました。利益面におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区数拡大にとともに、原価低減のノウハウが蓄積され、また、内製化にも積極的に取り組みました結果、営業利益が対前期比69.2%増の3億67百万円、経常利益が対前期比43.9%増の4億41百万円となり、当期純利益につきましては、固定資産等の減損損失もありましたものの、対前期比46.4%増の1億51百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比6.0%増の69億53百万円、営業利益が対前期比47.3%増の3億72百万円、経常利益が対前期比44.4%増の4億26百万円、当期純利益が対前期比53.4%増の1億39百万円となりました。

事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、官民協働事業である地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、神奈川県横須賀市や大阪府枚方市などで初版を発行する一方、茨城県水戸市や神奈川県川崎市で第2版目を発行し、前期と比較して41地区増の83の市や町と共同発行いたしました。また、50音別電話帳『テレバル50』につきましては、行政情報を付加した媒体の発行にも積極的に取り組むとともに、引き続き、インターネット広告とのメディアミックス展開をおこなった結果、売上高は対前期比10.3%増の60億12百万円となりました。

ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、検索連動型広告のすそ野の拡がりを受け、ヤフー株式会社との提携による『スポンサードサーチ[®]』の販売が順調に推移するとともに、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告も、地図情報などのサービスを付加した新商材が底堅く推移し、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!ヘルスケア』などプロパティ系の販売も積極的に展開いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移した結果、売上高は対前期比8.1%増の16億69百万円となりました。

その他の事業

連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、積極的な拡販に努めたものの、第1四半期連結会計期間においてフロンティア・パートナーズ株式会社が連結対象子会社でなくなったこともあり、対前期比48.2%減の1億59百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における財政状態は、総資産が64億16百万円（対前年同期比1億24百万円増）、純資産が33億38百万円（対前年同期比85百万円減）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、13億75百万円と、期首に比べ、1億41百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、6億25百万円(対前年同期比3億25百万円増)のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億12百万円、減価償却費1億79百万円、減損損失1億2百万円の発生、前受金99百万円、仕入債務35百万円の増加、たな卸資産32百万円の減少等による収入に対し、法人税等1億59百万円の支払、売上債権39百万円の増加等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1億80百万円(対前年同期比2億81百万円減)のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入7億35百万円、有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出7億35百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円、保険積立金の拠出による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億3百万円(対前年同期比1億62百万円減)のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは、自己株式の取得による支出1億97百万円、リース債務の返済による支出74百万円、配当金の支払31百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プリントメディア事業(千円)	1,586,609	101.0
ITメディア事業(千円)	1,104,848	127.6
合計(千円)	2,691,457	110.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の事業では生産を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プリントメディア事業	6,694,717	116.3	2,678,737	133.4
ITメディア事業	1,533,588	105.9	157,536	93.9
合計	8,228,305	114.2	2,836,274	130.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の事業は保険代理店業務であり、その特殊性により、該当する情報がないので記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プリントメディア事業(千円)	6,012,771	110.3
ITメディア事業(千円)	1,669,036	108.1
その他の事業(千円)	159,363	51.8
合計(千円)	7,841,171	107.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、海外経済の改善により、一部企業においては回復の兆しが見られるものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの長期化などから、企業の本格的な業績回復には、相当な時間を要するものと見込まれ、所得環境、雇用情勢とも引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

地方経済につきましても、完全失業率が依然として高水準で推移しており、個人消費が低迷するなど、先行きは不透明な状況にあります。

広告業界におきましては、景気の自律的な回復には相当な時間を要するものと見込まれることから、クライアントの広告出稿の手控えにより厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う社会貢献型企業を目指して、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、行政による公共サービスの充実をはかり、官民協働で地方再生に取り組んでまいります。

また、販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。従来より、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A＝アナログ、すなわちプリントメディアの強化・再構築により磐石な成長基盤を確立し、D＝デジタル、すなわちウェブ連動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により磐石な成長基盤を確立し、IT融合による高度化を実現するとともに、事業の多角化により、中小事業者の支援を通じて、地域社会の活性化に寄与する『地域貢献企業』を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減に取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、発行エリアの拡大、事業領域の拡大、事業の高度化を進めてまいります。

発行エリアの拡大につきましては、都市部を中心に官民協働事業として進めております地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区を拡大するとともに、周辺の町村でも『わが街事典』の発行をおこなってまいります。また、50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報を付加した電話帳へ移行してまいります。

事業領域の拡大につきましては、『わが街事典』で築いた地方自治体とのパートナーシップに基づき、ごみガイドや子育てガイド、健康ガイド等の行政情報誌の発行等行政関連事業を推進してまいります。

事業の高度化につきましては、プリントメディア事業をウェブと連動して推進し、ITとの融合により高度化をはかってまいります。

「新AD戦略」に則り、これらの施策を実行することにより、地域社会の信頼を獲得するとともに、プリントメディア事業を強化・再構築し、盤石な成長基盤を確立してまいります。

ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との提携商材などのメディア型商品とホームページ作成支援CMS（注）などのソリューション型商品を取り揃え、個人事業主から企業まで幅広く対応可能なラインナップにより、中小事業者のIT化支援をおこなってまいります。

大規模な事業所や既にウェブサイトを構築している事業者向けに、ヤフー株式会社との提携による、より訴求力の高い検索連動型広告『スポンサードサーチ[®]』の販売に努めるほか、ウェブサイトの導入等を検討している事業者に対しましては、ヤフー株式会社の『Yahoo!ヘルスケア』、『Yahoo!地域情報』などのプロパティ系広告や、当社グループが運営する地域情報ポータルサイト『CityDO!』のインターネット広告、ホームページ作成支援CMS『I-builder』の販売を進めてまいります。これらの商材の提供により、中小事業者のウェブ環境の整備を促進してまいります。

また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する旅行商品販売サイト『トラベルサーチ』における旅行商品の販売や、業務用食材の提供サイト『食彩ネット』による商品販売にも引き続き注力してまいります。

（注）CMS

Contents Management Systemの略。テキストや画像、レイアウト情報などのデジタル・コンテンツを収集・登録して一元的に管理し、ウェブサイトを構築したり編集する仕組み、またはそれらをおこなうソフトウェアの総称。

その他の事業

連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、その子会社株式会社FPエージェントにおいては、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、経営者保険や退職金、企業年金などに対する保険の提案や、資産運用のアドバイス業務、総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供などによって、中小事業者の活性化に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年7月に本契約締結後、T D I S データを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I S データ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

ITメディア事業

ITメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、同社が運営するYahoo!サイト上において、同社が提供する『Yahoo!地域情報』に、当社顧客の基本情報、リンク先サイトのURL情報、クーポン情報をリンク設定、もしくは掲載を委託する契約およびスポンサードサーチサービスのオンライン代理店に関する契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!サイト上の『Yahoo!地域情報』へ、当社顧客の「基本情報」「リンク先サイトのURL情報」および「クーポン情報」等のリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約	平成20年12月15日契約 自平成20年12月15日 至平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社(注)	スポンサードサーチサービスのオンライン代理店に関する契約	平成20年4月18日契約 自平成20年5月1日 至平成20年12月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 契約締結時はオーバーチュア株式会社でありましたが、同社は平成21年10月1日付にて、ヤフー株式会社に吸収合併されております。

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容

が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル50』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、紙媒体である『テレパル50』の顧客に対して『CityDO!』への広告募集をおこない、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ制作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳制作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのT D I S利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、T D I Sデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業者各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入室管理システムを設置し、入室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(T D I S)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 新株予約権について

当社は、ヤフー株式会社に対し、資本関係の強化をはかるとともに、業務提携のインセンティブを高めることを目的として、平成20年5月15日開催の取締役会決議および同年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第239条による新株予約権を発行しております。平成21年6月29日現在における当社の発行済株式総数は6,470,660株であります。これらの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で812,100株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース(T D I S)の利用契約(注)1	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!サイト上の『Yahoo!地域情報』へ、当社顧客の「基本情報」「リンク先サイトのURL情報」および「クーポン情報」等のリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約	平成20年12月15日契約 自平成20年12月15日 至平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社(注)2	スポンサードサーチサービスのオンライン代理店に関する契約	平成20年4月18日契約 自平成20年5月1日 至平成20年12月31日 以後1年ごとの自動更新

- (注) 1. 番号情報データベースシステム(TDIS=Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。
2. 契約締結時はオーバチュア株式会社でありましたが、同社は平成21年10月1日付にて、ヤフー株式会社に吸収合併されております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 売上高の計上方法

プリントメディア事業の売上高については、電話帳の発行地区において配本が完了した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

Tメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。その他事業の売上高については、保険販売による保険契約が成約した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該時価または実質価額まで減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を每期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

(4) 退職給付費用および債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準にして算出しており、また期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の過去数年間の運用利回りの加重平均に基づいて計算されます。実際の

結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が78億41百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は3億67百万円（前連結会計年度比69.2%増）、経常利益は4億41百万円（前連結会計年度比43.9%増）、当期純利益1億51百万円（前連結会計年度比46.4%増）と、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。

(2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比7.4%増収の78億41百万円となりました。

プリントメディア事業では、官民協働事業である地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、神奈川県横須賀市や大阪府枚方市などで初版を発行する一方、茨城県水戸市や神奈川県川崎市で第2版目を発行し、前連結会計年度と比較して41地区増の83の市や町と共同発行いたしました。また、50音別電話帳『テレバル50』につきましては、行政情報を付加した媒体の発行にも積極的に取り組むとともに、引き続き、インターネット広告とのメディアミックス展開をおこなった結果、売上高は対前連結会計年度比10.3%増の60億12百万円となりました。ITメディア事業では、検索連動型広告のすそ野の拡がりを受け、ヤフー株式会社との提携による『スponsoredサーチ[®]』の販売が順調に推移するとともに、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告も、地図情報などのサービスを付加した新素材が底堅く推移し、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!ヘルスケア』などプロパティ系の販売も積極的に展開いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移した結果、売上高は対前連結会計年度比8.1%増の16億69百万円となりました。連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、株式会社FPEージェントにおける保険販売による手数料収入は、積極的な拡販に努めたものの、第1四半期連結会計期間においてフロンティア・パートナーズ株式会社が連結対象子会社でなくなったこともあり、対前連結会計年度比48.2%減の1億59百万円となりました。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加、売上構成比の変動により対前連結会計年度比8.8%増の27億13百万円となりました。売上原価率では、プリントメディア事業で3.0%低下、ITメディア事業で9.9%上昇したことにより、全体では34.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比3.7%増の47億59百万円と、金額で1億70百万円の増加となりました。これは、プリントメディア事業における受注拡大による従業員数増加により、人件費の増加が発生したこと等が主な要因であります。

(4) 営業利益

営業利益は、売上高の増加、売上構成比の変動による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、対前連結会計年度比69.2%増の3億67百万円と、金額で1億50百万円増加いたしました。

(5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比8.0%減の93百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比61.8%増の19百万円となっております。営業外収益の増加は主に補助金収入の減少によるものであります。また、営業外費用の増加は、主に複合金融商品評価損によるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比43.9%増の4億41百万円となりました。

(6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、償却債権取立益1百万円、関係会社株式売却益1百万円を計上したこと等により2百万円となりました。特別損失は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店における事業用資産等の減損損失として1億2百万円、回復する見込みが認められないと判断した投資有価証券の評価損として23百万円計上したこと等により1億31百万円となっております。

その結果、税金等調整前当期純利益は対前連結会計年度比40.5%増の3億12百万円となりました。

(7) 法人税等および当期純利益

法人税は、法人税、住民税及び事業税 1 億83百万円、法人税等調整額 24百万円を計上し、純額で 1 億59百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は対前連結会計年度比46.4%増の 1 億51百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、これまでのように外需に大きく依存する経済構造から、内需主導型経済への転換が求められています。そのためには、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためには新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

地域社会の活性化に貢献すべく販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。従来より、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A = アナログ、すなわちプリントメディアの強化・再構築により磐石な成長基盤を確立し、D = デジタル、すなわちWeb連動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により磐石な成長基盤を確立し、IT融合による高度化を実現するとともに、事業の多角化により、中小事業者の支援を通じて、地域社会の活性化に寄与する『地域貢献企業』を目指してまいります。

5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(1) 財政状態の分析

資産

総資産は、64億16百万円となり、前連結会計年度に比べ 1 億24百万円増加しております。

これは、流動資産では現金及び預金、売上債権の増加、固定資産では有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債

負債合計は、30億77百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 9 百万円増加しております。

これは、流動負債では前受金および買掛金の増加、固定負債では退職給付引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、33億38百万円となり、前連結会計年度に比べ85百万円減少しております。

これは、株主資本では利益剰余金の増加および自己株式の取得による減少、評価・換算差額等ではその他有価証券評価差額金の減少、少数株主持分が減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、6 億25百万円（対前年同期比 3 億25百万円増）のキャッシュ・フローの収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 3 億12百万円、減価償却費 1 億79百万円、減損損失 1 億 2 百万円の発生、前受金99百万円、仕入債務35百万円の増加、たな卸資産32百万円の減少等による収入に対し、法人税等 1 億59百万円の支払、売上債権39百万円の増加等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1 億80百万円（対前年同期比 2 億81百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入 7 億35百万円、有価証券の償還による収入 1 億円等に対し、定期預金の預入による支出 7 億35百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 3 百万円、保険積立金の搬出による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、3億3百万円（対前年同期比1億62百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは、自己株式の取得による支出1億97百万円、リース債務の返済による支出74百万円、配当金の支払31百万円によるものであります。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額1億41百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は、13億75百万円となりました。

(3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っております。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生する可能性があります。

(4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金については、金融機関からの短期借入によるものであり、平成22年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成22年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、海外経済の改善により、一部企業においては回復の兆しが見られるものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの長期化などから、企業の本格的な業績回復には、相当な時間を要するものと見込まれ、所得環境、雇用情勢とも引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

地方経済につきましても、完全失業率が依然として高水準で推移しており、個人消費が低迷するなど、先行きは不透明な状況にあります。

広告業界におきましては、景気の自律的な回復には相当な時間を要するものと見込まれることから、クライアントの広告出稿の手控えにより厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う社会貢献型企業を目指して、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、行政による公共サービスの充実をはかり、官民協働で地方再生に取り組んでまいります。

また、販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。従来より、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A＝アナログ、すなわちプリントメディアの強化・再構築により磐石な成長基盤を確立し、D＝デジタル、すなわちWeb連動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により磐石な成長基盤を確立し、IT融合による高度化を実現するとともに、事業の多角化により、中小事業者の支援を通じて、地域社会の活性化に寄与する『地域貢献企業』を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減に取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の状況は、主にソフトウェア開発につきまして、販売管理システムを中心とする基幹システムの開発、更新をおこないました。次期基幹システムの構築を3年計画で進めており、その初年度開発として処理の高度化への対応をはかりました。

製作本部におきましては、コダック社製InSite Prepressポータルシステムの導入により、インターネット上のワークスペースでの共同作業が可能となり、プロセスの短縮化、生産性の向上をはかりました。

営業用車両につきましては、リース満了により77台の入替をおこないました。

そのほか、設備の更新などを含めた当連結会計年度の設備投資総額は、1億90百万円となりました。

上記の設備投資につきましては、自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
製作本部 (三重県松阪市)	プリントメディア事業	出版物の生産設備	229,669	143,779	188,079 (6,087.53)	14,329	12,861	703,398	129 (9)
本社他 (大阪府中央区 他)	プリントメディア事業・ITメディア事業	販売・管理業務設備	185,529	233	478,276 (7,140.03)	22,206	18,166	589,731	27 (0)
青森支店他54支店 (青森県青森市 他)	プリントメディア事業・ITメディア事業	販売業務設備	52,781	24	55,254 (604.96)	64,491	1,269	173,822	523 (0)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
株式会社サイネックス・ネットワーク	本社(大阪府 市中央区)	プリントメディア事業・ITメディア事業	管理業務設備	-	-	-	447	174	621	9 (1)
株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング	本社(東京 都千代田 区)	その他の事業	管理業務設備	-	-	-	-	347	347	5 (0)
株式会社FPエージェンツ	本社(東京 都千代田 区)	その他の事業	管理業務設備	-	-	-	-	281	281	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

3. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	プリントメディア事業	機械装置 出版物の生産設備	2,212
青森支店他54支店 (青森県青森市他)	プリントメディア事業・ ITメディア事業	車両運搬具 販売業務設備	25,346

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の設備投資計画については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 製作本部	三重県 松阪市	プリントメ ディア事業	印刷機 生産設備	280,739	-	自己資金	H21.11	H22.5	150%増加
提出会社 本社 製作本部	大阪市 中央区他	プリントメ ディア事業 ITメディア 事業	基幹システム 関連	90,205	-	自己資金	H22.4	H23.3	(注)1
提出会社 青森支店他54 支店	青森県 青森市他	プリントメ ディア事業 ITメディア 事業	車両運搬具	83,352	-	自己資金	H22.4	H23.3	(注)2

(注)1. 主に、販売管理システム等基幹システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

2. 営業車両の入替であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。
また、リース契約を行う予定であります。投資額は、一括前払いする予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却予定額 (千円)	売却予定 年月	売却による 減少能力
提出会社 製作本部	三重県 松阪市	プリントメ ディア事業	印刷機 生産設備	8,539	17,200	H22.4	(注)1

(注)1. 新設の印刷機生産設備と入替となるため、減少能力については省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	株式会社大阪証券取引所 「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年5月15日開催の取締役会および平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議された会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,121	8,121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	812,100	812,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月27日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

当社が(注)2.の規定に従って新株予約権の行使時の払込金額(以下、行使価額という。)の調整を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額} \\ \text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、それぞれ（注）2．に基づき調整される前の行使価額及び当該調整後の行使価額とする。

この調整は、新株予約権のうち、当該調整時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、会社法第283条に定める方法によりこれを取り扱う。

2．新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）の調整

当社は、新株予約権の割当後、下記 に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\begin{aligned} & \text{新発行・} \quad 1 \text{株当たりの} \\ & \quad \text{処分株式数} \times \text{発行・処分価額} \\ & \text{既発行株式数} + \\ & \quad 1 \text{株当たりの時価} \\ \text{調整後行使価額} = & \text{調整前行使価額} \times \\ & \quad \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \end{aligned}$$

行使価額調整式により新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、またはかかる発行もしくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行または付与する場合。

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権または新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降または（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記（ロ）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (ホ) 上記(イ)ないし(ハ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(イ)ないし(ハ)に関わらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに新株予約権の行使請求をした新株予約権に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株券は、新株予約権の効力発生後可及的すみやかに交付する。また、単元未満株式については、定款の定めに従い株券を発行しない。

$$\begin{aligned} & \text{(調整前行使価額} - \text{(調整前行使価額により当該} \\ & \quad \times \\ & \quad \text{調整後行使価額) 期間内に交付された株式数)} \\ \text{株式数} = & \quad \text{調整後行使価額} \end{aligned}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (イ)行使価額調整式の計算については、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ロ)行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。
この場合、平均値の計算は、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ハ)行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の保有する当社普通株式数を控除した数とする。
上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- (イ)株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割、株式交換、株式移転または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
上記ないしにより行使価額の調整を行うときは、当社は、その旨ならびにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、各事項の確定後直ちに書面により新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、上記（ホ）に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注)新株引受権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	3	30	2	-	1,189	1,234	-
所有株式数(単元)	-	5,595	10	24,635	27	-	34,432	64,699	760
所有株式数の割合(%)	-	8.6	0.0	38.1	0.0	-	53.2	100	-

(注)自己株式939,563株は、「個人その他」に9,395単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区筆ヶ崎町2番50-605号	1,587	24.53
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	三重県松阪市	629	9.73
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	438	6.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	172	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	2.32
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	116	1.80
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町2丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
村田 笑子	三重県松阪市	80	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	70	1.08
計	-	3,992	61.71

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社テレウェイヴ(平成21年4月1日付にて株式会社SBRに商号変更)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,530,400	55,304	-
単元未満株式	普通株式 760	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,304	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,500	-	939,500	14.52
計	-	939,500	-	939,500	14.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月5日及び平成21年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月6日～平成21年6月23日)	800,000 (300,000)	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	100,500	28,002,300
当事業年度における取得自己株式	654,900	197,779,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,600	14,217,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.6	5.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.6	5.9

(注) 平成21年6月22日開催の取締役会において、平成21年1月5日開催の取締役会で決議した自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	939,563	-	939,563	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第45期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、第45期の配当性向は20.3%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	27,655	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,180	595	402	310	346
最低(円)	490	301	210	201	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	301	302	299	310	304	323
最低(円)	272	275	276	287	290	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年 8月11日生	昭和53年 9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年 8月 当社取締役就任 昭和58年 8月 有限会社商工興産（現 株式会社 富士総研）代表取締役就任（現 任） 昭和62年 8月 当社常務取締役就任 平成元年 6月 当社取締役副社長就任 平成 2年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成 9年 3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年 1月 株式会社サイネックス・コミュニ ケーションズ（現 サイネックス ・ネットワーク）代表取締役社長 就任（現任） 平成19年 4月 株式会社サイネックス・ファイナ ンシャル・プランニング代表取締役 会長（現任）	(注)2	629,460
取締役 専務執行役 員	IT事業推進 本部長 兼ヤフー事業 本部長	久保 彰芳	昭和35年 8月24日生	昭和59年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社営業本部情報通信事業部長 平成16年 6月 当社執行役員 平成17年 1月 当社営業本部副本部長 平成17年 6月 当社取締役就任（現任） 平成17年 7月 当社営業本部長 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成20年 4月 当社専務執行役員 IT事業推進 本部長兼ヤフー事業部長（現任）	(注)2	55,500
取締役 常務執行役 員	業務本部長 兼経理部長	濱口 護也	昭和31年 2月10日生	昭和62年 3月 三重県土地改良事業団体連合会退 職 昭和62年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社業務本部長（現任）兼総務部 長 平成15年 6月 当社取締役就任（現任） 平成16年 1月 当社社長室長 平成16年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員（現任） 平成19年 1月 当社業務本部経理部長（現任）	(注)2	25,200
取締役 常務執行役 員	経営企画室長 兼製作本部長 兼工場総務部 長	西田 正彦	昭和33年 3月30日生	昭和56年 9月 日本警備保障三重株式会社退職 昭和56年10月 当社入社 平成14年 4月 当社製作本部副本部長兼工場総務 部長 平成16年 4月 当社社長室長 平成16年 6月 当社執行役員 平成17年 4月 当社製作本部長（現任） 平成17年 6月 当社取締役就任（現任） 平成18年 4月 当社常務執行役員（現任） 平成20年 4月 当社経営企画室長（現任） 平成22年 4月 当社製作本部工場総務部長（現 任）	(注)2	15,200
取締役 常務執行役 員	九州・中国支 社長、 営業推進本部 担当	福西 哲男	昭和22年 8月15日生	昭和50年 9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年 9月 当社入社 平成13年 4月 当社営業本部九州営業部長 平成16年 1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社営業本部副本部長 平成18年 6月 当社取締役就任（現任） 平成20年 4月 当社常務執行役員九州・中国支社 長（現任）兼中国営業部長 平成22年 4月 当社営業推進本部担当（現任）	(注)2	14,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	関西支社長、 営業推進本部 担当	下岡 登	昭和23年12月16日生	昭和60年4月 株式会社日本通信退職 昭和60年5月 日本通信株式会社(平成7年3月 31日当社が吸収合併)入社 平成11年4月 当社西日本営業本部関西営業部長 平成18年4月 当社関西営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社関西支社長(現任)兼関西営業 部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部担当(現任)	(注)2	12,900
取締役 執行役員	営業推進本部長 兼官民協働事業 推進室長	塩野 勝	昭和28年10月31日生	平成9年7月 株式会社エスエス・テック退職 平成9年9月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進統括部長兼 官民協働事業推進室長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部長(現任)	(注)2	4,300
取締役		黒木 勉	昭和42年11月29日生	平成17年2月 アリコジャパン退職 平成17年3月 株式会社エフピーコンサルティング 設立代表取締役(現任) 平成19年4月 株式会社サイネックス・ファイナ ンシャル・プランニング代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	I T 事業推進 本部ヤフー事業 部副部長	田辺 浩一郎	昭和48年9月21日生	平成8年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年2月 ヤフー株式会社入社 平成18年4月 同社ビジネスサービス本部営業推 進部長 平成20年4月 当社 I T 事業推進本部ヤフー事業 部副部長(現任 ヤフー株式会社 より出向) 平成20年10月 ヤフー株式会社ビジネスサービス 本部パートナー営業部長 平成20年10月 S B M グルメソリューションズ株 式会社取締役(現任) 平成21年4月 ヤフー株式会社 B S 事業統括本部 B S 本部営業推進部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		渡邊 幸一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和リース株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事総務部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員企画第 一部長 平成18年5月 同社取締役兼専務執行役員エリア 営業部門長 平成21年4月 当社入社業務本部参与 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		永井 春夫	昭和26年4月15日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年10月 永井春夫公認会計士・税理士事務 所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	23,500
監査役		大砂 裕幸	昭和32年12月30日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 笹川法律事務所入所 平成12年6月 笹川総合法律事務所主宰 平成12年8月 岩井証券株式会社監査役 (現任) 平成15年12月 船場中央法律事務所主宰 (現任) 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		藤野 幸士	昭和17年4月10日生	昭和58年7月 株式会社協和銀行(現 株式会社 りそな銀行)板宿支店長 平成12年6月 株式会社あさひ銀総合研究所(現 りそな総合研究所株式会社)取 締役大阪支店長 平成15年4月 りそな総合研究所株式会社取締役 コンサルティング本部副本部長 平成15年6月 アズワン株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	300
計						784,460

- (注) 1. 監査役永井春夫、大砂裕幸及び藤野幸士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名であり、取締役を兼務していない執行役員は、北日本支社長 鈴木 進および営業推進本部営業促進部長兼経営企画室担当部長 浅田 秀樹であります。
 7. 取締役常務執行役員瀧口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境、事業規模及び意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。取締役は、これまでの職務経験を通じて的確な経営判断を下せる人材を登用しております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

・内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や会社法等法令・社内規程に定める重要事項を決定し、業務執行状況が法令・定款等に違反していないか監督しております。
- ・監査役は、業務執行の適法性および財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じて意見を述べ、助言を与えております。
- ・業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用し、執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、取締役会で決定する基本方針に基づき業務執行を担います。
- ・各業務部門の機能分担と責任を業務分掌規程と職務権限規程により明確にし、業務執行における意思決定を、稟議規程に基づき適正かつ効率的におこなっております。
- ・組織体内の独立的な機能として、代表取締役社長直属の内部監査室を設け、当社における業務執行の実施状況に不備な点があれば自律的に改善すべく、点検・監視しております。
- ・当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、期を通じて適宜会計監査を受けております。
- ・コンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所2ヵ所と顧問契約を締結し、企業経営、日常業務に関する法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を存続させていく上で、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス・マニュアル等の規程を制定し、取締役および使用者が遵守する体制を整備しております。

コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス責任者を任命してコンプライアンス推進委員会を所管させ、当社におけるコンプライアンス意識の向上をはかっております。

当社の事業を取り巻く損失の危険に対しては、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応をおこなう組織を構築するため、当社におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めたりスクマネジメント基本規程を制定しております。

当該リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、前述の内部監査室2名が担当し、営業拠点を中心に全部門を2年～3年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。

監査役監査につきましては、監査役4名の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上正彦氏および柴田芳宏氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名であります。内部監査と監査役監査の連携につきましては、監査役会に、随時内部監査室長も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

なお、監査役永井春夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役永井春夫氏は、永井春夫公認会計士・税理士事務所の代表を務めておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。また、監査役大砂裕幸氏は、船場中央法律事務所を主宰しており

ますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役4名のうち、社外監査役は3名（公認会計士、弁護士、企業実務経験者各1名）であり、監査役制度を維持するなかで、企業実務経験者や、公認会計士資格、弁護士資格を有する社外監査役を積極的に招聘することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外監査役は、当社の関連会社や、大株主企業、主要取引先等の出身者でないことから、独立した立場から監査を実施しております。

また、企業実務経験のある社外監査役1名は、常勤監査役とともに、主要会議に出席し、社外の中立的な視点から指導・助言を行うとともに、内部監査室、内部統制担当役員との連携を密にし、随時意見交換を行い、経営課題の把握、その対処について、客観的評価に努めております。

社外取締役につきましては、経営者の説明責任の確保、社外の視点を入れた判断等、監督機能の強化の観点から、その有効性が指摘されておりますが、当社におきましては、独立性の高い社外監査役を招聘していることから、社外の視点を入れた助言等や、経営に対する監視機能は、発揮されているものと考えており、現時点で選任の予定はなく、また、委員会設置会社への移行予定もありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,481	70,466	-	-	4,015	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,334	5,040	-	-	294	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度における取締役の員数は、平成21年6月26日開催の第44回定時株主総会において重任された7名、新たに選任された2名および同総会終結の時をもって退任した取締役1名を合わせて10名ですが、無報酬の取締役が2名（うち社外取締役0名）在任しているため、上記の8名となっております。

5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額（取締役8名に対し4,015千円、監査役1名（うち社外監査役0名）に対し294千円）が含まれております。

6. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第44回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額は次のとおりであります。

取締役 1名 9,393千円（うち社外取締役0名）

（上記金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役分9,393千円が含まれております。）

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役に対しては、その職務の対価として報酬で還元することとしております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会で決定しております。

監査役につきましては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 87,513千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)SBR	5,000	14,215	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	13,200	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	10,815	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,813	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,775	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	11,814	100	-	（注）
上記以外の株式	-	16,485	283	-	6,702

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および株主総会の特別決議要件の変更の内容

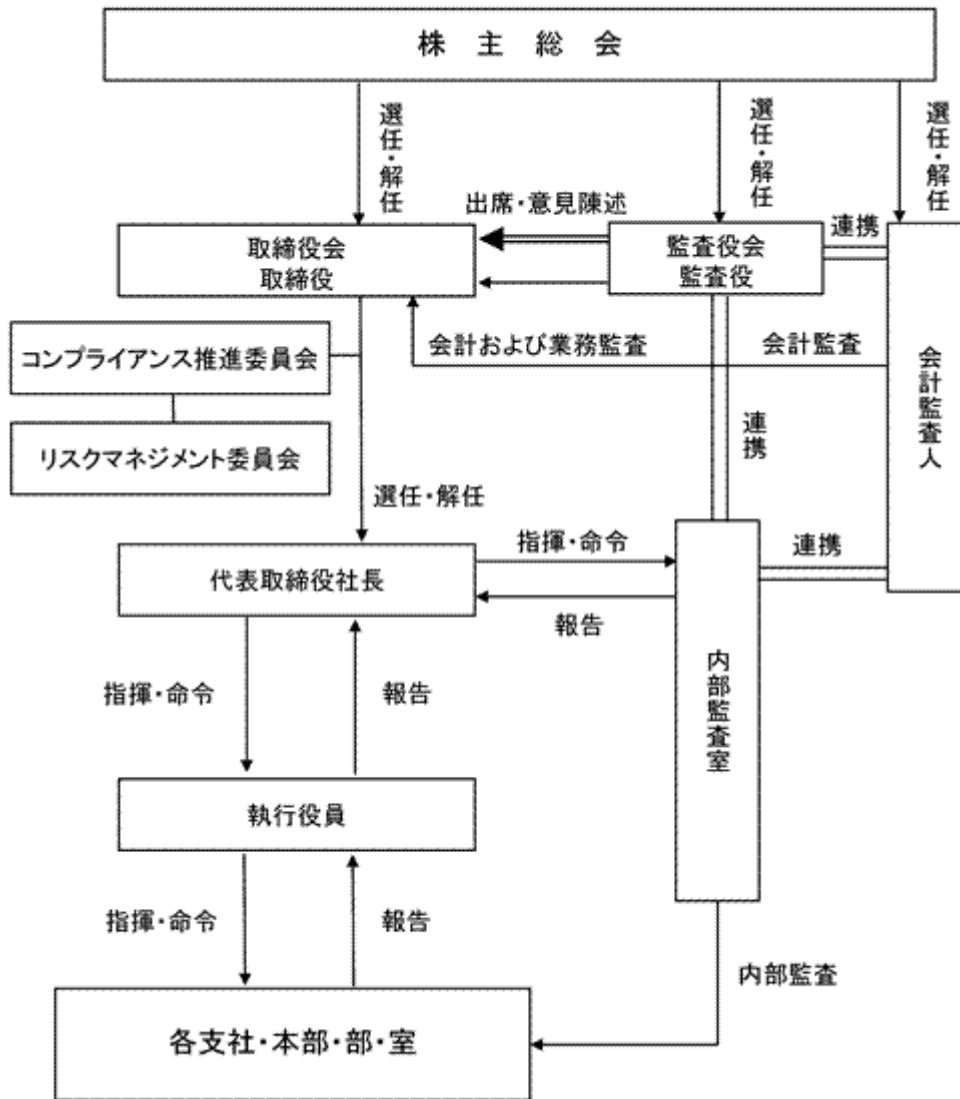
イ．機動的な資本政策を遂行できるように、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主への機動的な利益還元をおこなえるように、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実におこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	29,000,000	-	29,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000,000	-	29,000,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士である新日本有限責任監査法人と、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,032	2,006,636
受取手形及び売掛金	445,715	485,289
有価証券	97,620	100,470
商品及び製品	186,214	164,901
仕掛品	91,285	83,595
原材料及び貯蔵品	16,319	12,742
繰延税金資産	58,830	84,073
その他	86,332	45,681
貸倒引当金	59,427	53,096
流動資産合計	2,687,923	2,930,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 523,909	² 467,976
機械装置及び運搬具（純額）	186,478	144,037
土地	² 770,184	² 721,609
リース資産（純額）	69,369	101,473
その他（純額）	29,275	33,101
有形固定資産合計	¹ 1,579,216	¹ 1,468,199
無形固定資産		
投資その他の資産	164,943	187,132
投資有価証券	605,446	561,582
長期貸付金	23,246	26,879
繰延税金資産	436,513	439,518
長期預金	200,000	100,000
敷金及び保証金	225,779	239,370
保険積立金	-	366,910
その他	372,012	99,673
貸倒引当金	3,191	3,185
投資その他の資産合計	1,859,806	1,830,748
固定資産合計	3,603,967	3,486,080
資産合計	6,291,890	6,416,374

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,853	268,440
短期借入金	2 350,000	2 350,000
リース債務	11,104	20,915
未払法人税等	108,316	132,048
未払消費税等	39,878	47,166
賞与引当金	68,532	88,193
前受金	735,502	834,594
その他	185,896	207,507
流動負債合計	1,732,084	1,948,864
固定負債		
リース債務	35,437	52,286
退職給付引当金	1,036,546	1,021,711
役員退職慰労引当金	59,912	54,828
その他	4,222	-
固定負債合計	1,136,118	1,128,826
負債合計	2,868,203	3,077,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,217,782	2,338,219
自己株式	79,444	277,224
株主資本合計	3,440,433	3,363,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,461	24,406
評価・換算差額等合計	18,461	24,406
少数株主持分	1,715	-
純資産合計	3,423,687	3,338,684
負債純資産合計	6,291,890	6,416,374

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,300,627	7,841,171
売上原価	2,494,550	² 2,713,823
売上総利益	4,806,077	5,127,348
販売費及び一般管理費	¹ 4,588,960	¹ 4,759,950
営業利益	217,117	367,398
営業外収益		
受取利息	11,374	8,475
受取配当金	3,092	929
受取家賃	27,815	28,120
補助金収入	39,900	24,453
受取保険金	-	17,660
その他	19,480	13,852
営業外収益合計	101,663	93,492
営業外費用		
支払利息	6,019	5,239
投資事業組合運用損	3,532	152
複合金融商品評価損	-	8,650
為替差損	-	1,340
その他	2,704	4,450
営業外費用合計	12,256	19,831
経常利益	306,524	441,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	607	6
関係会社株式売却益	-	1,106
持分変動利益	953	-
償却債権取立益	-	1,296
その他	36	-
特別利益合計	1,596	2,408
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,181	³ 450
減損損失	⁴ 11,260	⁴ 102,950
投資有価証券評価損	72,413	23,009
その他	-	4,800
特別損失合計	85,855	131,210
税金等調整前当期純利益	222,265	312,257
法人税、住民税及び事業税	123,076	183,524
法人税等調整額	2,847	24,180
法人税等合計	120,229	159,343
少数株主利益又は少数株主損失()	1,331	1,547
当期純利益	103,368	151,367

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
前期末残高	2,146,564	2,217,782
当期変動額		
剰余金の配当	32,150	30,929
当期純利益	103,368	151,367
当期変動額合計	71,217	120,437
当期末残高	2,217,782	2,338,219
自己株式		
前期末残高	11,948	79,444
当期変動額		
自己株式の取得	67,495	197,779
当期変動額合計	67,495	197,779
当期末残高	79,444	277,224
株主資本合計		
前期末残高	3,436,711	3,440,433
当期変動額		
剰余金の配当	32,150	30,929
当期純利益	103,368	151,367
自己株式の取得	67,495	197,779
当期変動額合計	3,721	77,342
当期末残高	3,440,433	3,363,090

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,666	18,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,794	5,944
当期変動額合計	11,794	5,944
当期末残高	18,461	24,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,666	18,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,794	5,944
当期変動額合計	11,794	5,944
当期末残高	18,461	24,406
少数株主持分		
前期末残高	-	1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	1,715
当期変動額合計	1,715	1,715
当期末残高	1,715	-
純資産合計		
前期末残高	3,430,044	3,423,687
当期変動額		
剰余金の配当	32,150	30,929
当期純利益	103,368	151,367
自己株式の取得	67,495	197,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,079	7,660
当期変動額合計	6,357	85,003
当期末残高	3,423,687	3,338,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,265	312,257
減価償却費	174,097	179,373
減損損失	11,260	102,950
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,882	6,336
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,857	14,834
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,906	5,084
賞与引当金の増減額（ は減少）	913	19,660
受取利息及び受取配当金	14,467	9,405
支払利息	6,019	5,239
複合金融商品評価損益（ は益）	90	8,650
投資有価証券評価損益（ は益）	72,413	23,009
受取保険金	-	17,660
売上債権の増減額（ は増加）	140,085	39,573
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,122	32,578
仕入債務の増減額（ は減少）	66,370	35,586
前受金の増減額（ は減少）	103,135	99,091
その他	41,420	38,186
小計	481,567	763,688
利息及び配当金の受取額	15,696	8,179
保険金の受取額	-	17,660
利息の支払額	5,706	4,512
法人税等の還付額	4,004	54
法人税等の支払額	195,972	159,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,590	625,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	645,000	735,000
定期預金の払戻による収入	920,000	735,000
有価証券の取得による支出	99,283	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	199,193	103,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	3,294
有形固定資産の取得による支出	3,155	16,875
無形固定資産の取得による支出	55,348	72,853
貸付けによる支出	10,970	8,700
貸付金の回収による収入	6,538	5,066
保険積立金の積立による支出	12,835	98,579
保険積立金の払戻による収入	-	12,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,633
その他	47	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,800	180,429

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	4,000	-
自己株式の取得による支出	67,495	197,779
配当金の支払額	32,169	31,034
リース債務の返済による支出	45,159	74,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,824	303,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	259,566	141,603
現金及び現金同等物の期首残高	974,465	1,234,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,032	1,375,636

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)サイネックス・ネットワーク (株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニング フロンティア・パートナーズ(株) (株)F P エージェント</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サイネックス・ネットワーク (株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニング (株)F P エージェント</p> <p>フロンティア・パートナーズ(株)については、当連結会計年度において当社連結子会社(株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニングが、その所有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しておりますが、損益項目のみ連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～58年 機械装置及び運搬具... 3年～10年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,128千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ243,321千円、86,900千円、21,719千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は、165千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険積立金」は282,119千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額			1.有形固定資産の減価償却累計額		
1,866,214千円			1,980,909千円		
2.担保に供している資産			2.担保に供している資産		
建物	318,701千円		建物	305,410千円	
土地	347,783		土地	347,783	
計	666,484		計	653,194	
上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。			上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。		
3.偶発債務			3.偶発債務		
保証債務			保証債務		
支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。			支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
一般顧客	1,084	クレジット債務	一般顧客	625	クレジット債務

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,871,577千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,310</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>50,860</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,906</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,361</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具1,861千円、その他(工具器具備品)320千円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをおこなっておりますが、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定をおこない、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,260千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p>				従業員給与	1,871,577千円	賞与引当金繰入額	53,310	退職給付引当金繰入額	50,860	役員退職慰労引当金繰入額	3,906	貸倒引当金繰入額	20,361	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,032,077千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,959</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,050</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36,088千円</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物450千円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,950千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方により測定しており、正味売却価額は主として鑑定評価額、又はそれに準ずる方法により算出した価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>				従業員給与	2,032,077千円	賞与引当金繰入額	69,959	退職給付引当金繰入額	41,245	役員退職慰労引当金繰入額	4,309	貸倒引当金繰入額	2,050
従業員給与	1,871,577千円																										
賞与引当金繰入額	53,310																										
退職給付引当金繰入額	50,860																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,906																										
貸倒引当金繰入額	20,361																										
従業員給与	2,032,077千円																										
賞与引当金繰入額	69,959																										
退職給付引当金繰入額	41,245																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,309																										
貸倒引当金繰入額	2,050																										
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)																				
青森県	事業用資産	リース資産	169	宮城県	事業用資産	土地等	40,938																				
福島県	事業用資産	リース資産等	276	東京都	事業用資産	建物及び構築物等	4,078																				
埼玉県	事業用資産	リース資産等	604	大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543																				
東京都	事業用資産	建物及び構築物等	2,225	大阪府	賃貸用資産	建物及び構築物等	34,556																				
神奈川県	事業用資産	リース資産等	499	宮崎県	事業用資産	リース資産	919																				
千葉県	事業用資産	リース資産等	349	熊本県	事業用資産	リース資産	5,786																				
大阪府	事業用資産	リース資産等	1,016	鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707																				
福岡県	事業用資産	リース資産等	589	沖縄県	事業用資産	リース資産	421																				
宮崎県	事業用資産	リース資産等	2,048																								
鹿児島県	事業用資産	リース資産等	2,260																								
沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,219																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。		なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。	
固定資産の種類	減損損失(千円)	固定資産の種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	1,095	建物及び構築物	30,153
機械装置及び運搬具	6	土地	48,574
リース資産	5,868	リース資産	9,265
有形固定資産(その他)	586	有形固定資産(その他)	216
投資その他の資産(その他)	184	電話加入権	14,317
未経過リース料	3,520	未経過リース料	423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	40,530	244,133	-	284,663
合計	40,530	244,133	-	284,663

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加244,133株は、平成20年1月24日、7月30日及び平成21年1月5日取締役会決議による自己株式の取得による増加244,100株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権(注)	普通株式	-	812,100	-	812,100	-
合計		-	-	812,100	-	812,100	-

(注) 株式会社サイネックス第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,150	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,929	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	284,663	654,900	-	939,563
合計	284,663	654,900	-	939,563

（注）普通株式の自己株式数の増加654,900株は、平成21年 1月5日及び平成21年 6月22日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計		-	812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	30,929	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
1,765,032 531,000	2,006,636 631,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,234,032	1,375,636

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 出版物の生産設備(機械装置及び運搬具)、販売業務設備(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千 円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">299,859</td> <td style="text-align: right;">234,122</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> <td style="text-align: right;">62,889</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: right;">37,591</td> <td style="text-align: right;">29,031</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">8,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">337,450</td> <td style="text-align: right;">263,153</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> <td style="text-align: right;">71,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">77,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,491千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,060千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千 円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	299,859	234,122	2,847	62,889	その他 (工具器具 備品)	37,591	29,031	-	8,560	合計	337,450	263,153	2,847	71,449	1年内	32,912千円	1年超	77,579千円	合計	110,491千円	支払リース料	104,391千円	リース資産減損勘定の取崩額	393千円	減価償却費相当額	102,782千円	支払利息相当額	367千円	減損損失	1,929千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千 円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">48,971</td> <td style="text-align: right;">43,299</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: right;">5,382</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: right;">12,639</td> <td style="text-align: right;">10,599</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,611</td> <td style="text-align: right;">53,899</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,574千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千 円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	48,971	43,299	289	5,382	その他 (工具器具 備品)	12,639	10,599	-	2,039	合計	61,611	53,899	289	7,421	1年内	7,272千円	1年超	302千円	合計	7,574千円	支払リース料	27,558千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,038千円	減価償却費相当額	25,408千円	支払利息相当額	77千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千 円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械装置 及び運搬 具	299,859	234,122	2,847	62,889																																																																			
その他 (工具器具 備品)	37,591	29,031	-	8,560																																																																			
合計	337,450	263,153	2,847	71,449																																																																			
1年内	32,912千円																																																																						
1年超	77,579千円																																																																						
合計	110,491千円																																																																						
支払リース料	104,391千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	393千円																																																																						
減価償却費相当額	102,782千円																																																																						
支払利息相当額	367千円																																																																						
減損損失	1,929千円																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千 円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械装置 及び運搬 具	48,971	43,299	289	5,382																																																																			
その他 (工具器具 備品)	12,639	10,599	-	2,039																																																																			
合計	61,611	53,899	289	7,421																																																																			
1年内	7,272千円																																																																						
1年超	302千円																																																																						
合計	7,574千円																																																																						
支払リース料	27,558千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2,038千円																																																																						
減価償却費相当額	25,408千円																																																																						
支払利息相当額	77千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,862千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,398千円</td> </tr> </table>	1年内	33,536千円	1年超	227,862千円	合計	261,398千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,526千円</td> </tr> </table>	1年内	33,872千円	1年超	193,654千円	合計	227,526千円
1年内	33,536千円												
1年超	227,862千円												
合計	261,398千円												
1年内	33,872千円												
1年超	193,654千円												
合計	227,526千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券(社債)であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金はありません。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,006,636	2,006,636	-
(2) 受取手形及び売掛金	432,193	432,193	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	604,123	604,123	-
資産計	3,042,952	3,042,952	-
(1) 支払手形及び買掛金	268,440	268,440	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	618,440	618,440	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めております。なお、これに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	55,509
投資事業有限責任組合出資金	2,419

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,992,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	432,193	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)	100,000	-	200,000	300,000
合計	2,524,440	-	200,000	300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,059	37,981	5,922
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,059	37,981	5,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,870	54,613	6,257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	598,574	550,430	48,144
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	659,444	605,043	54,401
	合計	691,503	643,024	48,479

(注) 当連結会計年度において、有価証券について72,233千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,175
投資事業有限責任組合出資金	5,865

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	100,000	100,000	-	400,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100,000	100,000	-	400,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,590	8,872	4,718
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,470	99,692	777
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,060	108,564	5,495
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,713	61,707	14,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	443,350	500,991	57,641
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	490,063	562,699	72,635
	合計	604,123	671,263	67,140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,509千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 2,419千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	-	-

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について23,009千円（その他有価証券の株式23,009千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、下落額全てについて、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引のうち金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。

複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社が利用している金利スワップ取引は、取引銀行が発行する永久劣後債についての市場金利変動のリスク回避を図るものであります。

また、余剰資金運用の目的で複合金融商品を利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...投資有価証券

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて総務部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	82,620	17,380
	合計	100,000	100,000	82,620	17,380

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	73,970	26,030
	合計	100,000	100,000	73,970	26,030

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職における退職金の20%相当額について適格退職年金制度を採用し、それ以外の退職金については退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社においては退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,098,360	1,109,821
(2) 年金資産(千円)	149,400	162,983
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	948,960	946,838
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,085	46,166
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	1,031,045	993,004
(6) 前払年金費用(千円)	5,501	28,707
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,036,546	1,021,711

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	64,986	53,248
(1) 勤務費用(千円)	73,686	68,664
(2) 利息費用(千円)	22,278	21,967
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,426	2,988
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,552	34,395

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	8,777	11,166
賞与引当金超過額	27,850	35,835
投資有価証券評価損	39,543	39,260
退職給付引当金超過額	418,996	403,487
役員退職慰労引当金超過額	24,347	22,278
会員権評価損	20,058	18,349
貸倒引当金超過額	16,094	16,463
貸倒損失	2,601	2,601
減損損失	30,572	69,531
繰越欠損金	26,338	22,204
その他有価証券評価差額金	12,638	16,704
その他	8,750	24,594
繰延税金資産小計	636,568	682,478
評価性引当額	132,828	153,010
繰延税金資産合計	503,740	529,467
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,395	5,876
繰延税金負債合計	8,395	5,876
繰延税金資産の純額	495,344	523,591

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産.....繰延税金資産	58,830	84,073
固定資産.....繰延税金資産	436,513	439,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	19.6	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
評価性引当額	6.3	6.5
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	51.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

メディア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

メディア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	553円18銭	1株当たり純資産額	603円62銭
1株当たり当期純利益金額	16円32銭	1株当たり当期純利益金額	26円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	103,368	151,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,368	151,367
期中平均株式数(株)	6,335,782	5,685,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,191	124,109
(うち新株予約権)	(32,191)	(124,109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。平成21年6月22日開催の取締役会にて、自己株式買付枠拡大の変更決議を行うとともに、その具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する平成21年1月5日及び平成21年6月22日開催の取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 800,000株(上限) (300,000株(上限))</p> <p>取得する期間 平成21年1月5日から平成21年6月23日まで</p> <p>取得価額の総額 240百万円(上限)</p> <p>取得の方法 市場からの取得</p> <p>(2) 平成21年6月22日開催の取締役会決議による具体的な取得方法 大阪証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(3) 取得日 平成21年6月23日</p> <p>(4) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式654,900株(取得価額197,779,800円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,104	20,915	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,437	52,286	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	396,541	423,201	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,915	19,209	9,987	2,174

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,751,610	2,041,756	2,018,764	2,029,040
税金等調整前四半期純 損益金額(は損失) (千円)	46,193	144,447	173,088	40,914
四半期純損益金額(は 損失)(千円)	30,993	84,345	101,747	3,733
1株当たり四半期純損 益金額(は損失) (円)	5.04	15.25	18.40	0.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,352	1,820,260
受取手形	831	535
売掛金	¹ 382,380	¹ 423,825
有価証券	97,620	100,470
商品及び製品	186,214	164,901
仕掛品	91,285	83,595
原材料及び貯蔵品	16,279	12,721
前払費用	¹ 39,608	¹ 35,607
繰延税金資産	58,830	84,073
その他	¹ 46,110	¹ 9,596
貸倒引当金	56,707	49,914
流動資産合計	2,435,806	2,685,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	³ 513,938	³ 459,917
構築物(純額)	9,978	8,062
機械及び装置(純額)	186,372	143,728
車両運搬具(純額)	106	308
工具、器具及び備品(純額)	28,487	32,297
土地	³ 770,184	³ 721,609
リース資産(純額)	68,800	101,026
有形固定資産合計	² 1,577,867	² 1,466,952
無形固定資産		
ソフトウェア	138,607	160,122
リース資産	922	6,018
その他	14,317	-
無形固定資産合計	153,847	166,141
投資その他の資産		
投資有価証券	605,446	561,582
関係会社株式	222,164	222,164
出資金	8,130	8,130
長期貸付金	12,257	10,981
長期前払費用	52,894	42,637
繰延税金資産	436,513	439,518
長期預金	200,000	100,000
保険積立金	282,119	366,910
敷金及び保証金	221,359	233,570
その他	25,389	43,796
貸倒引当金	3,191	3,185
投資その他の資産合計	2,063,083	2,026,105
固定資産合計	3,794,799	3,659,199
資産合計	6,230,606	6,344,872

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 165,597	1 214,427
短期借入金	3 350,000	3 350,000
リース債務	10,976	17,675
未払金	1 79,691	1 96,077
未払費用	81,315	87,825
未払法人税等	107,396	129,595
未払消費税等	35,770	43,903
前受金	726,717	823,975
預り金	16,773	17,915
賞与引当金	67,530	86,960
その他	1,632	2,154
流動負債合計	1,643,401	1,870,510
固定負債		
リース債務	34,968	41,052
退職給付引当金	1,036,546	1,021,711
役員退職慰労引当金	59,912	54,828
その他	4,222	-
固定負債合計	1,135,648	1,117,591
負債合計	2,779,050	2,988,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	552,095	552,095
資本剰余金合計	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,264	8,585
別途積立金	1,962,720	2,012,720
繰越利益剰余金	251,490	314,108
利益剰余金合計	2,247,365	2,356,305
自己株式	79,444	277,224
株主資本合計	3,470,016	3,381,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,461	24,406
評価・換算差額等合計	18,461	24,406
純資産合計	3,451,555	3,356,770
負債純資産合計	6,230,606	6,344,872

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,327,941	5,870,310
インターネット広告関連売上高	1,230,455	1,083,481
売上高合計	6,558,396	6,953,792
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	123,721	108,022
当期製品製造原価	1,571,206	1,612,247
合計	1,694,928	1,720,270
製品期末たな卸高	108,022	129,260
他勘定振替高	28,046	24,477
製品売上原価	1,558,859	1,566,532
インターネット広告関連売上原価	666,433	614,607
売上原価合計	2,225,292	2,181,140
売上総利益	4,333,103	4,772,652
販売費及び一般管理費	4,080,137	4,400,061
営業利益	252,966	372,591
営業外収益		
受取利息	5,963	3,268
有価証券利息	5,124	5,122
受取配当金	3,092	929
受取家賃	29,445	29,489
受取保険金	-	17,660
その他	10,596	16,551
営業外収益合計	54,221	73,022
営業外費用		
支払利息	6,019	5,239
投資事業組合運用損	3,532	152
複合金融商品評価損	-	8,650
その他	2,190	4,907
営業外費用合計	11,742	18,948
経常利益	295,445	426,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	607	6
償却債権取立益	-	1,296
その他	36	-
特別利益合計	643	1,302

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 1,904	4 450
減損損失	5 11,260	5 102,950
投資有価証券評価損	72,413	23,009
その他	-	4,800
特別損失合計	85,578	131,210
税引前当期純利益	210,510	296,756
法人税、住民税及び事業税	122,153	181,067
法人税等調整額	2,847	24,180
法人税等合計	119,305	156,886
当期純利益	91,204	139,869

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	331,396	21.0	322,019	20.1
労務費		436,237	27.7	466,459	29.1
外注加工費		536,105	34.0	562,635	35.1
経費		272,288	17.3	253,749	15.8
当期総製造費用		1,576,027	100.0	1,604,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		86,900		91,285	
合計		1,662,928		1,696,149	
期末仕掛品たな卸高	2	91,285		83,595	
他勘定振替高		436		306	
当期製品製造原価		1,571,206		1,612,247	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。 1. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 76,089千円 荷造運送費 34,255千円 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品費 436千円	原価計算の方法 同左 1. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 62,536千円 荷造運送費 36,353千円 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品費 306千円

インターネット広告関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		-	-	1,150	0.2
労務費		87,648	14.1	74,405	13.0
外注費		517,203	82.7	486,012	85.0
経費		20,182	3.2	10,490	1.8
小計		625,033	100.0	572,057	100.0
期首商品たな卸高		119,600		78,200	
合計		744,633		650,257	
期末商品たな卸高		78,200		35,650	
インターネット広告 関連売上原価		666,433		614,607	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
資本剰余金合計		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,890	20,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	15,943	12,264
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,679	3,678
当期変動額合計	3,679	3,678
当期末残高	12,264	8,585
別途積立金		
前期末残高	1,862,720	1,962,720
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	50,000
当期変動額合計	100,000	50,000
当期末残高	1,962,720	2,012,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	288,756	251,490
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,679	3,678

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の積立	100,000	50,000
剰余金の配当	32,150	30,929
当期純利益	91,204	139,869
当期変動額合計	37,266	62,618
当期末残高	251,490	314,108
利益剰余金合計		
前期末残高	2,188,311	2,247,365
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	32,150	30,929
当期純利益	91,204	139,869
当期変動額合計	59,054	108,939
当期末残高	2,247,365	2,356,305
自己株式		
前期末残高	11,948	79,444
当期変動額		
自己株式の取得	67,495	197,779
当期変動額合計	67,495	197,779
当期末残高	79,444	277,224
株主資本合計		
前期末残高	3,478,457	3,470,016
当期変動額		
剰余金の配当	32,150	30,929
当期純利益	91,204	139,869
自己株式の取得	67,495	197,779
当期変動額合計	8,441	88,839
当期末残高	3,470,016	3,381,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,666	18,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,794	5,944
当期変動額合計	11,794	5,944
当期末残高	18,461	24,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,666	18,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,794	5,944
当期変動額合計	11,794	5,944

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	18,461	24,406
純資産合計		
前期末残高	3,471,791	3,451,555
当期変動額		
剰余金の配当	32,150	30,929
当期純利益	91,204	139,869
自己株式の取得	67,495	197,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,794	5,944
当期変動額合計	20,236	94,784
当期末残高	3,451,555	3,356,770

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～58年 機械及び装置..... 3年～10年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,128千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」は、165千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		
売掛金	1,705千円		売掛金	436千円	
前払費用	52		前払費用	52	
その他(流動資産)	10		その他(流動資産)	9	
買掛金	35,958		買掛金	23,005	
未払金	758		未払金	1,211	
2. 有形固定資産の減価償却累計額			2. 有形固定資産の減価償却累計額		
	1,863,976千円			1,979,101千円	
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産			(イ) 担保に供している資産		
建物	318,701千円		建物	305,410千円	
土地	347,783		土地	347,783	
計	666,484		計	653,194	
(ロ) 上記に対応する債務			(ロ) 上記に対応する債務		
短期借入金	250,000千円		短期借入金	250,000千円	
計	250,000		計	250,000	
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
保証債務			保証債務		
関係会社の未経過リース料及び支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対して債務保証を行っております。			支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対して債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)サイネックス・ネットワーク	4,540	リース債務	一般顧客	625	クレジット債務
一般顧客	1,084	クレジット債務			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 28,046千円 (見本費・販売促進費等)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>配本費 323,532千円 従業員給与 1,781,930 賞与引当金繰入額 52,308 退職給付引当金繰入額 50,860 役員退職慰労引当金繰入額 3,906 法定福利費 265,183 旅費交通費 218,099 地代家賃 262,773 減価償却費 30,695 貸倒引当金繰入額 19,381</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損は、機械及び装置1,861千円、工具、器具及び備品42千円であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 24,477千円 (見本費・販売促進費等)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>配本費 346,424千円 従業員給与 1,946,638 賞与引当金繰入額 68,877 退職給付引当金繰入額 41,245 役員退職慰労引当金繰入額 4,309 法定福利費 291,923 旅費交通費 243,782 地代家賃 267,629 減価償却費 55,371 貸倒引当金繰入額 654 ソフトウェア償却費 47,278 支払手数料 235,737</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36,088千円</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物450千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																			
<p>5. 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをおこなっておりますが、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定をおこない、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,260千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産については支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,950千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方により測定しており、正味売却価額は主として鑑定評価額、又はそれに準ずる方法により算出した価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>青森県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>169</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>276</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>604</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>2,225</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>499</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>349</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>589</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>2,048</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>2,260</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>1,219</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>852</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>243</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>586</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,868</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>184</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>3,520</td></tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	青森県	事業用資産	リース資産	169	福島県	事業用資産	リース資産等	276	埼玉県	事業用資産	リース資産等	604	東京都	事業用資産	建物等	2,225	神奈川県	事業用資産	リース資産等	499	千葉県	事業用資産	リース資産等	349	大阪府	事業用資産	リース資産等	1,016	福岡県	事業用資産	リース資産等	589	宮崎県	事業用資産	リース資産等	2,048	鹿児島県	事業用資産	リース資産等	2,260	沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,219	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物	852	構築物	243	車両運搬具	6	工具、器具及び備品	586	リース資産	5,868	長期前払費用	184	未経過リース料	3,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>事業用資産</td><td>土地等</td><td>40,938</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>4,078</td></tr> <tr><td rowspan="2">大阪府</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>14,543</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>建物等</td><td>34,556</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>919</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>5,786</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>1,707</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>421</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>29,744</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>408</td></tr> <tr><td>土地</td><td>48,574</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>216</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>9,265</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>14,317</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>423</td></tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	事業用資産	土地等	40,938	東京都	事業用資産	建物等	4,078	大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543	賃貸用資産	建物等	34,556	宮崎県	事業用資産	リース資産	919	熊本県	事業用資産	リース資産	5,786	鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707	沖縄県	事業用資産	リース資産	421	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物	29,744	構築物	408	土地	48,574	工具、器具及び備品	216	リース資産	9,265	無形固定資産(その他)	14,317	未経過リース料	423
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																	
青森県	事業用資産	リース資産	169																																																																																																																	
福島県	事業用資産	リース資産等	276																																																																																																																	
埼玉県	事業用資産	リース資産等	604																																																																																																																	
東京都	事業用資産	建物等	2,225																																																																																																																	
神奈川県	事業用資産	リース資産等	499																																																																																																																	
千葉県	事業用資産	リース資産等	349																																																																																																																	
大阪府	事業用資産	リース資産等	1,016																																																																																																																	
福岡県	事業用資産	リース資産等	589																																																																																																																	
宮崎県	事業用資産	リース資産等	2,048																																																																																																																	
鹿児島県	事業用資産	リース資産等	2,260																																																																																																																	
沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,219																																																																																																																	
固定資産の種類	減損損失(千円)																																																																																																																			
建物	852																																																																																																																			
構築物	243																																																																																																																			
車両運搬具	6																																																																																																																			
工具、器具及び備品	586																																																																																																																			
リース資産	5,868																																																																																																																			
長期前払費用	184																																																																																																																			
未経過リース料	3,520																																																																																																																			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																	
宮城県	事業用資産	土地等	40,938																																																																																																																	
東京都	事業用資産	建物等	4,078																																																																																																																	
大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543																																																																																																																	
	賃貸用資産	建物等	34,556																																																																																																																	
宮崎県	事業用資産	リース資産	919																																																																																																																	
熊本県	事業用資産	リース資産	5,786																																																																																																																	
鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707																																																																																																																	
沖縄県	事業用資産	リース資産	421																																																																																																																	
固定資産の種類	減損損失(千円)																																																																																																																			
建物	29,744																																																																																																																			
構築物	408																																																																																																																			
土地	48,574																																																																																																																			
工具、器具及び備品	216																																																																																																																			
リース資産	9,265																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	14,317																																																																																																																			
未経過リース料	423																																																																																																																			
<p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	受取家賃	1,629千円	その他(営業外収益)	3,000	<p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	受取家賃	1,369千円	その他(営業外収益)	3,000																																																																																																											
受取家賃	1,629千円																																																																																																																			
その他(営業外収益)	3,000																																																																																																																			
受取家賃	1,369千円																																																																																																																			
その他(営業外収益)	3,000																																																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	40,530	244,133	-	284,663
合計	40,530	244,133	-	284,663

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加244,133株は、平成20年1月24日、7月30日及び平成21年1月5日取締役会決議による自己株式の取得による増加244,100株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	284,663	654,900	-	939,563
合計	284,663	654,900	-	939,563

(注)普通株式の自己株式数の増加654,900株は、平成21年1月5日及び平成21年6月22日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 出版物の生産設備(機械及び装置)、販売業務設備(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	39,852	37,195	-	2,656	車両運搬具	48,971	43,299	289	5,382
車両運搬具	260,006	196,926	2,847	60,232	工具、器具及び備品	12,639	10,599	-	2,039
工具、器具及び備品	13,620	9,055	-	4,564	合計	61,611	53,899	289	7,421
合計	313,479	243,177	2,847	67,453					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
28,782千円					7,272千円				
1年超					1年超				
77,579千円					302千円				
合計					合計				
106,361千円					7,574千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
2,060千円					22千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
99,399千円					27,558千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
393千円					2,038千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
97,988千円					25,408千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
259千円					77千円				
減損損失					減損損失				
1,929千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
33,536千円					33,872千円				
1年超					1年超				
227,862千円					193,654千円				
合計					合計				
261,398千円					227,526千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式222,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	8,777	11,166
賞与引当金超過額	27,442	35,334
投資有価証券評価損	39,543	39,260
退職給付引当金超過額	418,996	403,487
役員退職慰労引当金超過額	24,347	22,278
会員権評価損	20,058	18,349
貸倒引当金超過額	15,232	15,378
減損損失	30,572	69,531
その他有価証券評価差額金	12,638	16,704
その他	11,303	27,131
繰延税金資産小計	608,912	658,624
評価性引当額	105,172	129,156
繰延税金資産合計	503,740	529,467
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,395	5,876
繰延税金負債合計	8,395	5,876
繰延税金資産の純額	495,344	523,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	20.2	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
評価性引当額	4.4	8.1
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	52.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	557円96銭	1株当たり純資産額	606円89銭
1株当たり当期純利益金額	14円40銭	1株当たり当期純利益金額	24円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,204	139,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,204	139,869
期中平均株式数(株)	6,335,782	5,685,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,191	124,109
(うち新株予約権)	(32,191)	(124,109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。平成21年6月22日開催の取締役会にて、自己株式買付枠拡大の変更決議を行うとともに、その具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する平成21年1月5日及び平成21年6月22日開催の取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 800,000株(上限) (300,000株(上限))</p> <p>取得する期間 平成21年1月5日から平成21年6月23日まで</p> <p>取得価額の総額 240百万円(上限)</p> <p>取得の方法 市場からの取得</p> <p>(2) 平成21年6月22日開催の取締役会決議による具体的な取得方法 大阪証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(3) 取得日 平成21年6月23日</p> <p>(4) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式654,900株(取得価額197,779,800円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ピジヤスト	350
		近畿日本鉄道(株)	56,650
		(株)SBR	5,000
		(株)第三銀行	50,000
		(株)神戸デジタル・ラボ	200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500
		(株)ローズネット	200
		日本電信電話(株)	714
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000
		(株)エスコムプレーン	40
		(株)サイバーウェイブジャパン	200
その他(4銘柄)		665	
計		132,519	115,813

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	東芝社債	100,000
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	100,000
		ソシエテ・ジェネラル為替連動債	100,000
		fin4castR Global Macro Diversified Futures Index 連動債	100,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	100,000
		三井住友銀行ユーロ円建て劣後債	100,000
計		600,000	543,820

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	WIC1号投資事業有限責任組合	6
計		6	2,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,594,781	4,560	31,835 (29,744)	1,567,505	1,107,587	28,386	459,917
構築物	61,725	-	408 (408)	61,316	53,254	1,506	8,062
機械及び装置	831,876	-	-	831,876	688,147	42,643	143,728
車両運搬具	3,442	2,800	-	6,242	5,933	2,597	308
工具、器具及び備品	95,618	7,438	991 (216)	102,065	69,767	3,411	32,297
土地	770,184	-	48,574 (48,574)	721,609	-	-	721,609
リース資産	84,216	80,486	9,265 (9,265)	155,438	54,411	38,995	101,026
有形固定資産計	3,441,844	95,285	91,075 (88,209)	3,446,053	1,979,101	117,541	1,466,952
無形固定資産							
ソフトウェア	290,140	79,034	74,874	294,300	134,177	57,518	160,122
リース資産	1,006	5,886	-	6,892	873	789	6,018
その他	14,317	-	14,317 (14,317)	-	-	-	-
無形固定資産計	305,465	84,920	89,192 (14,317)	301,193	135,051	58,308	166,141
長期前払費用	55,509	73,688	85,433	43,764	1,126	659	42,637
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	： 基幹システム開発支援	43,200千円
	販売管理システム開発委託	14,400千円
リース資産(有形)	： システムサーバー	7,233千円
	パソコン・プリンター等	5,437千円
長期前払費用	： 車輛リースの新規契約による前払額	72,372千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用	： 車輛リース期間対応による減少	81,738千円
--------	------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,899	43,091	7,447	42,443	53,099
賞与引当金	67,530	86,960	67,530	-	86,960
役員退職慰労引当金	59,912	4,309	9,393	-	54,828

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,053
預金の種類	
当座預金	59,767
普通預金	1,015,439
定期預金	629,000
積立預金	102,000
小計	1,806,207
合計	1,820,260

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダプリモ大島	157
(有)福山石材デザイン工業	138
村井呉服店	81
日向仏壇	73
大平建設(株)	52
その他	31
合計	535

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	205
5月	172
9月	157
合計	535

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ヤフー㈱	6,626
大和市役所	4,983
柏木トレーディング㈱	2,275
さとえ学園小学校	1,890
㈱ジェイ・プロード	1,795
その他	406,255
合計	423,825

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
382,380	7,285,575	7,244,130	423,825	94.5	20

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ITメディア事業	35,650
小計	35,650
製品	
プリントメディア事業	129,251
小計	129,251
合計	164,901

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
プリントメディア事業	83,595
合計	83,595

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	9,825
版材	234
インキ	531
その他	147
小計	10,739
貯蔵品	
消耗品	1,552
印紙・切手・回数券・図書券	429
小計	1,981
合計	12,721

固定資産

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	236,159
第一生命保険㈱	19,677
住友生命保険相互会社	10,000
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー	101,073
合計	366,910

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で523,591千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
佐川印刷(株)	54,715
共立印刷(株)	35,934
ヤフー(株)	32,916
(株)サイネックス・ネットワーク	23,005
(株)パウコミュニケーションズ	16,248
その他	51,607
合計	214,427

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	75,000
三重信用金庫	50,000
(株)第三銀行	25,000
合計	350,000

ハ．前受金

区分	金額(千円)
顧客からの営業前受金(35,834件)	823,975
合計	823,975

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	946,838
未認識数理計算上の差異	46,166
前払年金費用	28,707
合計	1,021,711

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	毎年6月															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.scinex.co.jp/															
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様に対し、全国共通プリペイドカード「QUOカード」及び三重県榑原温泉提携旅館で利用可能な「温泉宿泊割引券」を下記の基準により贈呈します。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>QUOカード</th> <th>温泉宿泊割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999</td> <td>500円相当 1枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999</td> <td>500円相当 2枚</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999</td> <td>500円相当 2枚</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>500円相当 2枚</td> <td>4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有効期限 QUOカード 株式会社クオカードの利用約款によります。 温泉宿泊割引券 毎年7月1日から翌年6月末日まで。</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。</p>	所有株式数(株)	QUOカード	温泉宿泊割引券	100～999	500円相当 1枚	-	1,000～4,999	500円相当 2枚	2枚	5,000～9,999	500円相当 2枚	3枚	10,000～(上限)	500円相当 2枚	4枚
所有株式数(株)	QUOカード	温泉宿泊割引券														
100～999	500円相当 1枚	-														
1,000～4,999	500円相当 2枚	2枚														
5,000～9,999	500円相当 2枚	3枚														
10,000～(上限)	500円相当 2枚	4枚														

(注) 当社定款第9条において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成21年4月1日～至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成21年7月1日～至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成21年10月1日～至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月27日近畿財務局長に提出

（第45期第1四半期）（自 平成21年4月1日～至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社サイネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社サイネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。